

ESG説明会 2024

第1部 当社のESGに関する取り組みの進捗

株式会社村田製作所



令和6年能登半島地震で被災した拠点の状況（3月1日 現在）

- 被害の大きい「ワクラ村田製作所」「穴水村田製作所」を除き、従業員の安全を確保したうえで、生産を再開済み
- 復旧見込みは状況の変化があり次第、[当社ウェブサイト](#)にて情報発信を予定

拠点の名称	3月1日現在の状況
株式会社富山村田製作所	1月9日から生産を再開
株式会社福井村田製作所	1月6日から生産を再開
株式会社鯖江村田製作所	1月6日から生産を再開
株式会社金沢村田製作所	1月9日から生産を再開
株式会社金津村田製作所	1月9日から生産を再開
株式会社アスワ村田製作所	1月9日から生産を再開
株式会社小松村田製作所	1月9日から生産を再開
株式会社氷見村田製作所	2月5日から生産を再開
株式会社ハクイ村田製作所	1月11日から生産を再開
株式会社ワクラ村田製作所	3月上旬から順次生産再開予定
株式会社穴水村田製作所	生産再開は5月中旬以降を予定

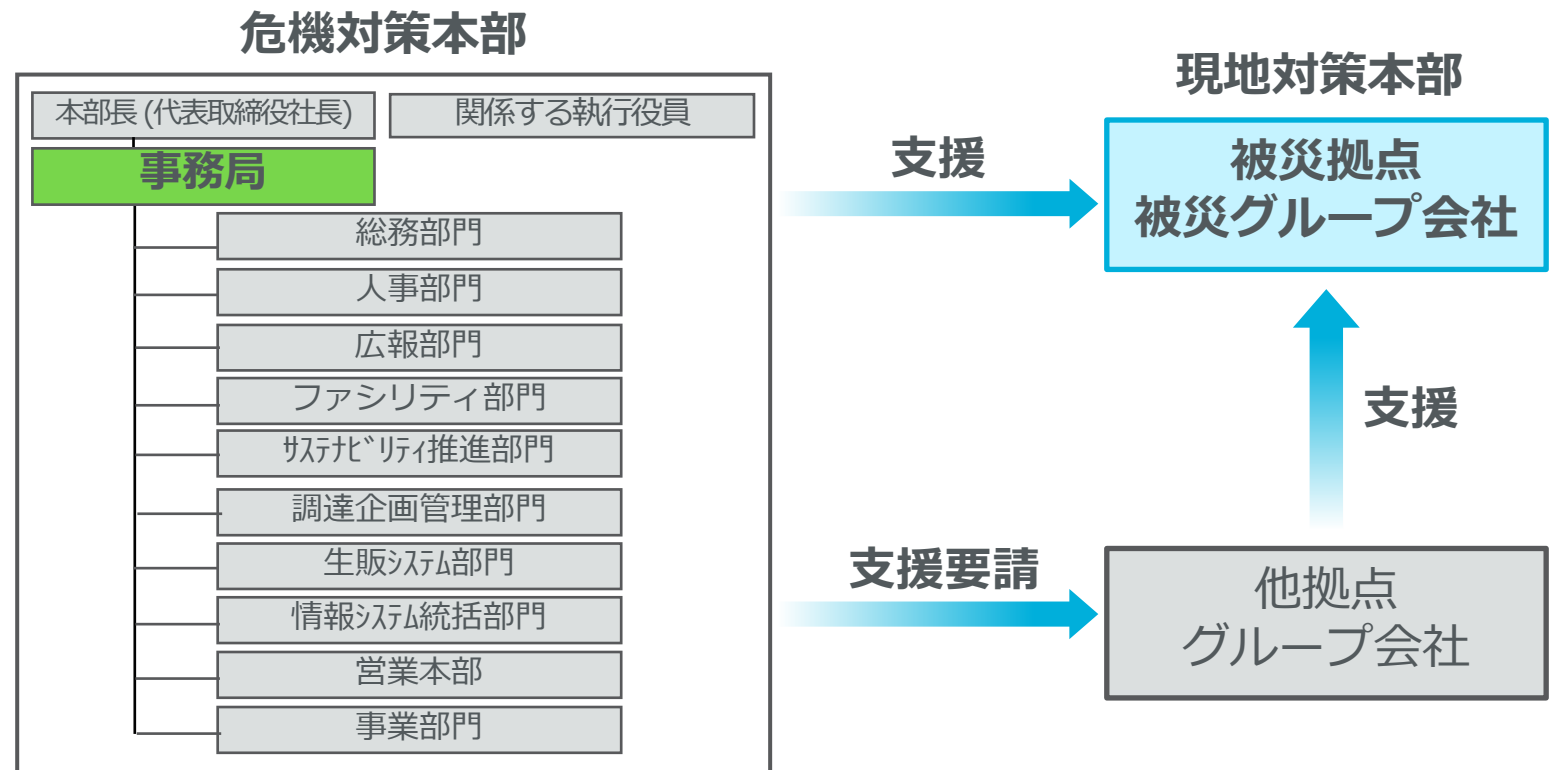
災害時の事業継続の取り組み（BCM）について

- 当社では、BCMをマテリアリティの一つに設定し、国内外事業所・工場においてBCP（事業継続計画）を整備するとともに、定期的な訓練などを通じて災害への備えを行っている
- 災害時にはBCPに基づき、速やかに危機対策本部を設置し、他拠点グループ会社とも連携しながら、被災拠点への支援を行う

BCMの基本方針

1. 従業員および関係者の安全の確保、二次災害防止を第一に行動する。
2. 生産復旧に全力を尽くすと共に、製品の市場への供給を途絶させない。
3. 地域の一員として地域復旧を支援する。
4. 必要な事前対策は、費用対効果を考慮したうえで着実に実施し、災害による資産の喪失を最小限にとどめて、生産再開を早める。
5. 事業継続計画（Business Continuity Plan（BCP））を定期的あるいは事業環境の変化に合わせて見直すとともに、継続的な事業継続体制の改善を図る。
6. 事業継続体制の整備は、経営陣の積極的なリーダーシップのもと、従業員が一丸となって取り組む。

災害時支援体制



お伝えしたいこと

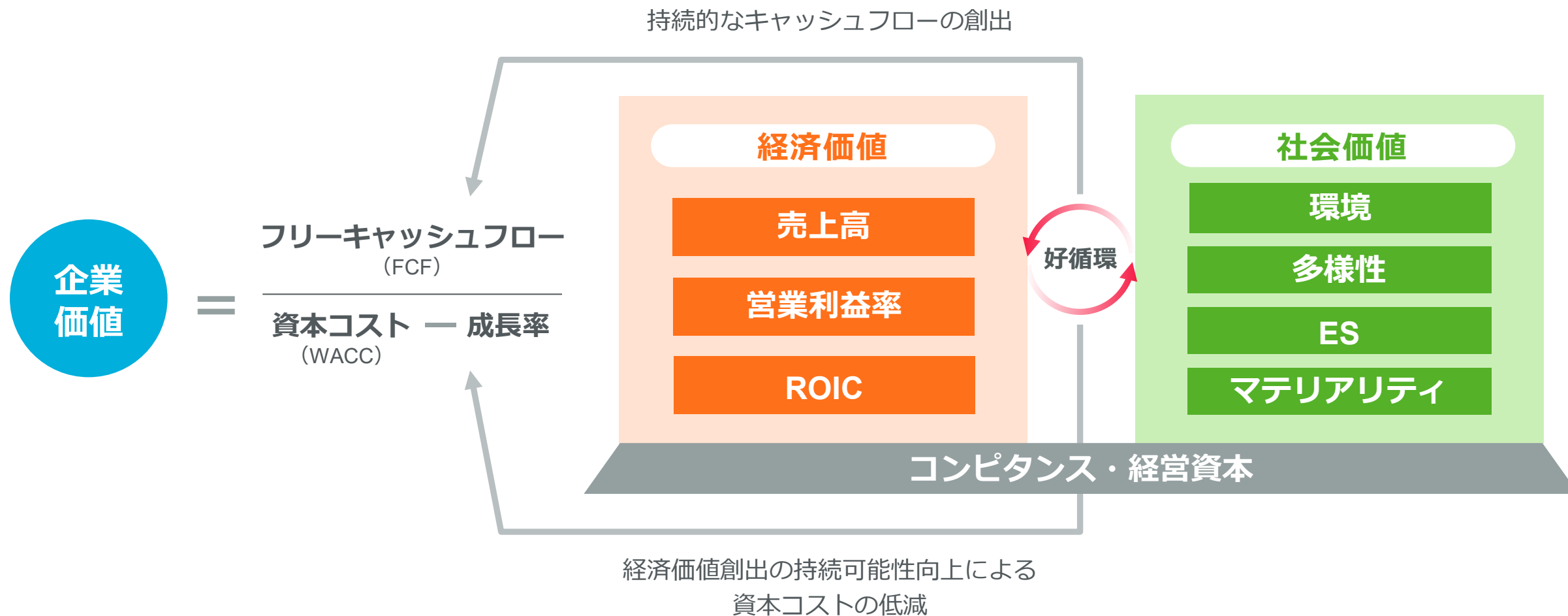
- 3層ポートフォリオ経営の実践を通じた、社会価値と経済価値の好循環の取り組みが前進していること
- 社会価値目標のうち「環境」は計画以上の進捗。「人的資本」を含め取り組みを加速させていること
- 当社の経営において、コーポレート・ガバナンスが健全に機能し、そのさらなる高度化に向けて継続的な議論が行われていること

01

社会価値と経済価値の好循環

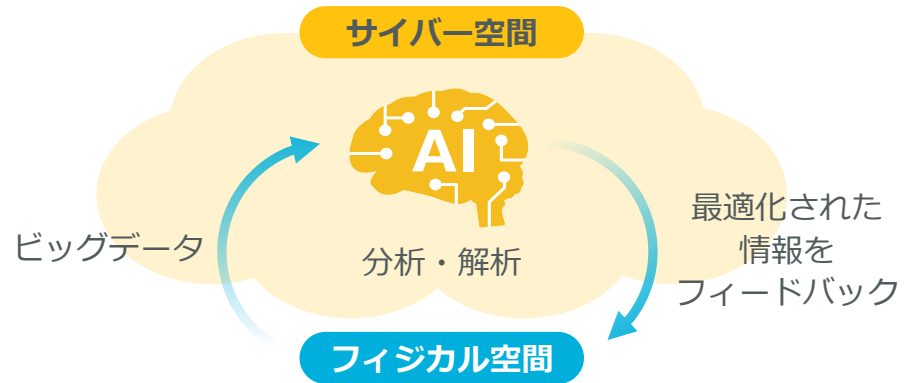
ムラタの企業価値向上の全体像

- ステークホルダーとの価値共創により社会価値と経済価値の好循環を生み出す
- 社会課題解決に積極的に取り組むことにより、長期的・持続的な利益創出につなげ、持続可能な社会と企業価値向上を実現



2030年に向けた取り組み

2030年の世界観



4つの事業機会



社会課題解決におけるキーワード

軽薄短小

- 小型化
- モジュール化

低消費電力・低遅延

- 無線通信技術
- センシング技術

高品質・高信頼

- 高パワー対応
- 高効率、高信頼

通信規格の進化・通信の堅牢性

- 高周波技術

Innovator in Electronicsとしてチャレンジ

3層ポートフォリオの強化

新市場・新アプリケーションの開拓と創出

コンピタンスを支える経営資本の強化

3層ポートフォリオ 主要課題

- 社会価値と経済価値の好循環を実現するために、社会課題解決の視点も踏まえて、各層が抱える課題の解決に取り組み、3層ポートフォリオ経営の高度化を図る

	売上区分	課題	解決の方向性
1層目	コンデンサ インダクタ・ EMIフィルタ	<ul style="list-style-type: none"> • 需要拡大に対応した生産能力の増強 • 技術力をはじめとした競争優位性の維持向上 • 事業基盤をさらに強固なものにすることを目的とした事業効率の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生産能力増強 ■ カuttingエッジの技術強化 ■ 事業効率の向上
2層目	高周波・通信 エネルギー・パワー 機能デバイス	<ul style="list-style-type: none"> • 競合企業との差異化技術の確立 • プロセスや材料の徹底した標準化とマスカスタマイゼーションの推進 • 収益性が低い事業の財務体質強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 差異化技術の強化 ■ 収益性改善と健全なポートフォリオの確立
3層目	その他	<ul style="list-style-type: none"> • 長期視点での「新たなビジネスモデルの創出」 • 2030年以降に事業の柱となることを目指した成功事例の積み上げ 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 強みを発揮できる領域の探索 ■ アイデア創出の仕掛けづくりの実行 ■ ショーケース化の取り組み

1層目 カuttingエッジの技術強化

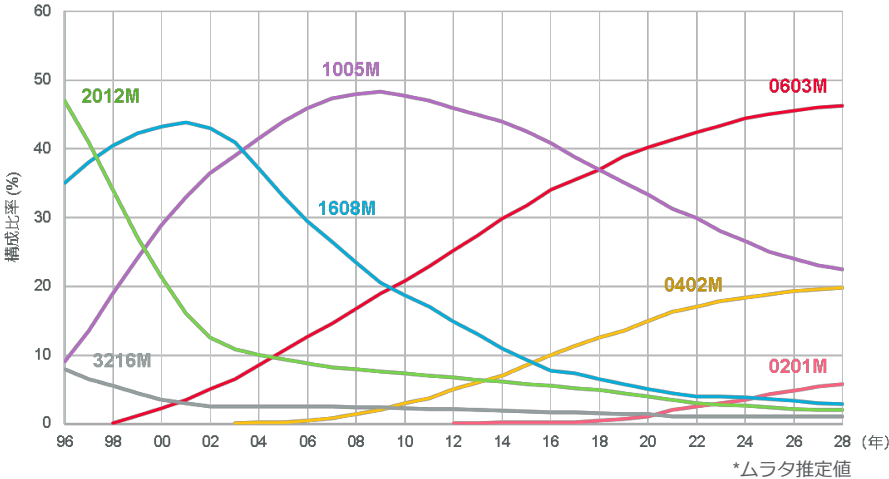
小型化技術の追求

- エレクトロニクス業界の発展と共に小型品のニーズが高まる
- 小型化+αの付加価値を生み出すCuttingエッジの技術を強化することで、エレクトロニクス業界のイノベーションを支えるとともに競争優位性の維持向上を図る

(主な製品リリース)

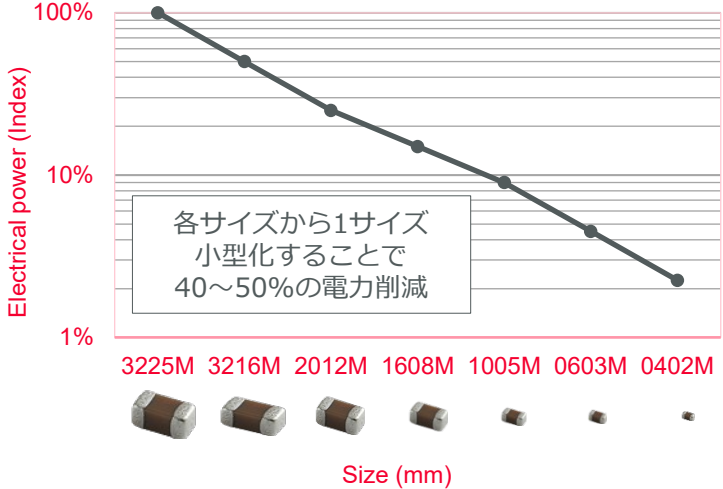
- 世界最小0402Mサイズの定格電圧100V対応低損失MLCCを商品化(2024/2/20)
- 世界初 1608Mサイズ/100Vにおいて静電容量1uFのMLCCを商品化(2023/11/21)

小型品の市場拡大(MLCCの例)

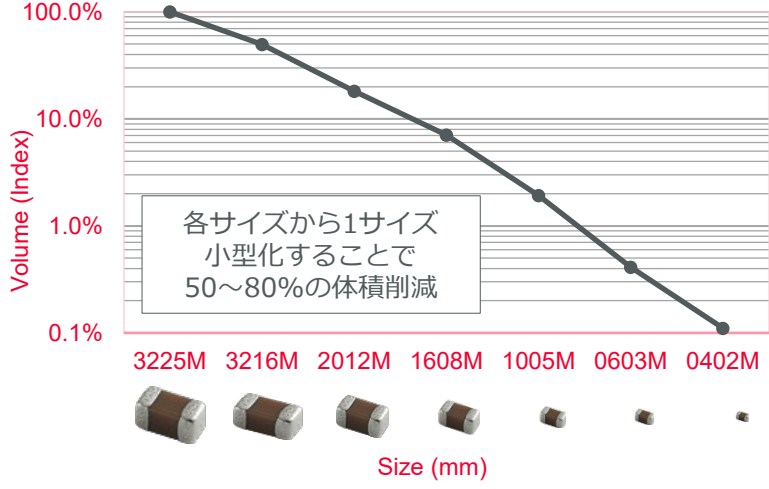


提供する社会価値
<ul style="list-style-type: none"> • 使用材料や包装材の削減 • 製造、輸送のエネルギーの削減 • 電子機器の小型化による生活の利便性向上に貢献
創出する経済価値
<ul style="list-style-type: none"> • 環境対応による製品の競争優位性強化 • 材料費やエネルギーコストの削減 • 生産効率の向上と製品ミックスの良化

製造の消費電力削減(MLCCの例)



使用材料削減(MLCCの例)

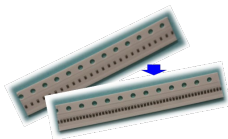


1層目 環境負荷低減の取り組み

- ステークホルダーと協働して環境負荷低減の取り組みを推進
- 新包装形態の利用の取り組みは業界団体を通じて標準化活動も展開

環境に優しい新包装形態の利用

狭ピッチテープ包装



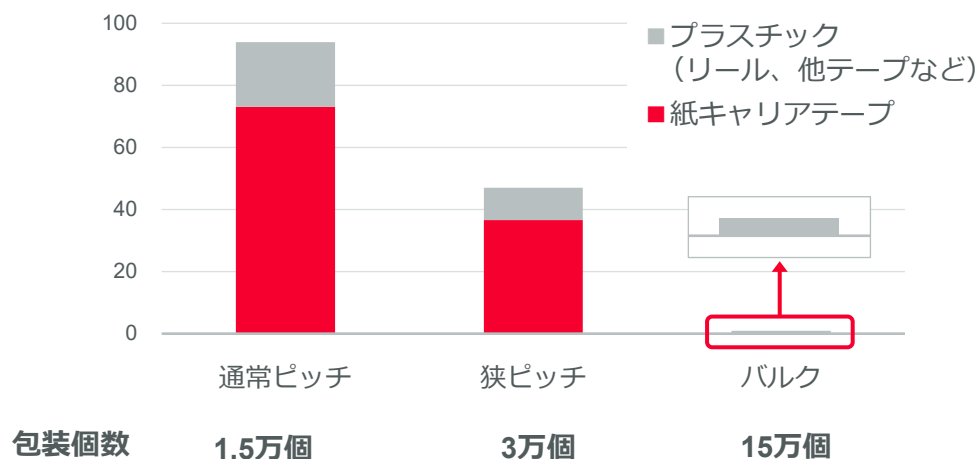
ピッチを詰めて効率的な材料利用

新バルクケース包装



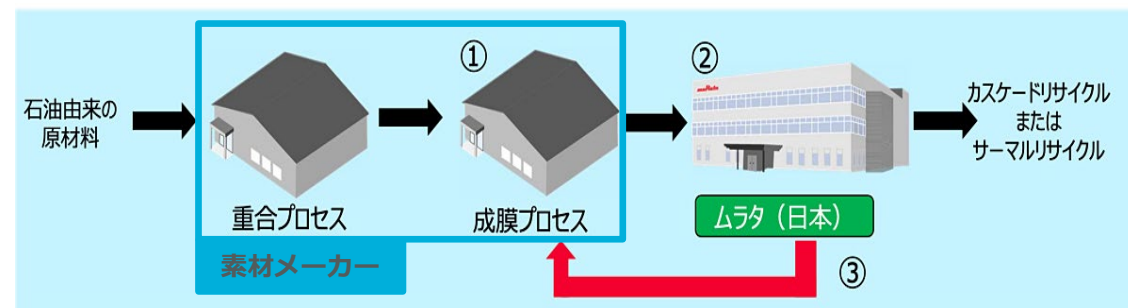
包装材と梱包体積を抑制

MLCC 0603Mサイズ1万個あたりの包装材重量 (g)



MLCCのPETフィルムの水平リサイクル

- 電子部品業界で初めて水平リサイクルシステムを構築
- 当システム構築によりPET材料を長期間循環させることが可能になり、環境負荷を軽減

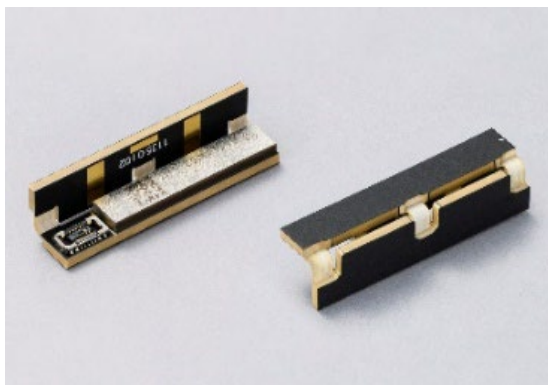


リサイクル工程：残った誘電体や表面コートなどの残さ物を取り除く

2層目 差異化技術の強化

- 2030年には通信の社会インフラ化がさらに進むことで通信トラフィックの増大が社会課題となる。その解決策の1つとしてミリ波や7~24GHz、テラヘルツ波といった超高周波帯の活用が期待される
- 「あらゆるものがつながる世界」の実現に向けた差異化技術の強化とマーケットアウトの活動を推進

ミリ波



ミリ波用アンテナモジュール(AiM)

メトロサークをL字型に形成し、別方向を向く2面の基板にそれぞれアンテナを配置することで、1個のRFICで2方向への電波放射を可能にした製品

**電子機器の部品点数減少
製造コスト削減に貢献**

第5世代モバイル推進フォーラム (5GMF) への参画

**業界団体を通じて、
ミリ波普及を推進することで
ビジネス機会を創出**



The Fifth Generation Mobile Communications Promotion Forum

5GMFは、5G（ローカル5Gを含む）の社会実装を促進し、新たなユースケースの開発や社会課題解決に貢献することを目指した組織。

6G(7~24GHz, THz)

通信の国際標準化活動への参画

- ITU-R^{※1}や3GPP^{※2}などのプロジェクトメンバーとして、新たな通信規格の策定や無線通信の実用化に貢献
- 社外との連携を能動的に働きかけることで、通信ネットワークシステムの進化や次世代通信技術動向を見据えた、中長期視点の材料研究開発・生産プロセス改善を推進

※1 International Telecommunication Union Radio communications Sector (国際電気通信連合 無線通信部門)

※2 The 3rd Generation Partnership Project (第3世代移動通信システムの標準化プロジェクト)

「備えプロジェクト」の発足

- 2030年以降の未来社会において求められる技術の調査探索・研究開発・事業化を推進する社内プロジェクト活動。

次世代通信/6G

環境

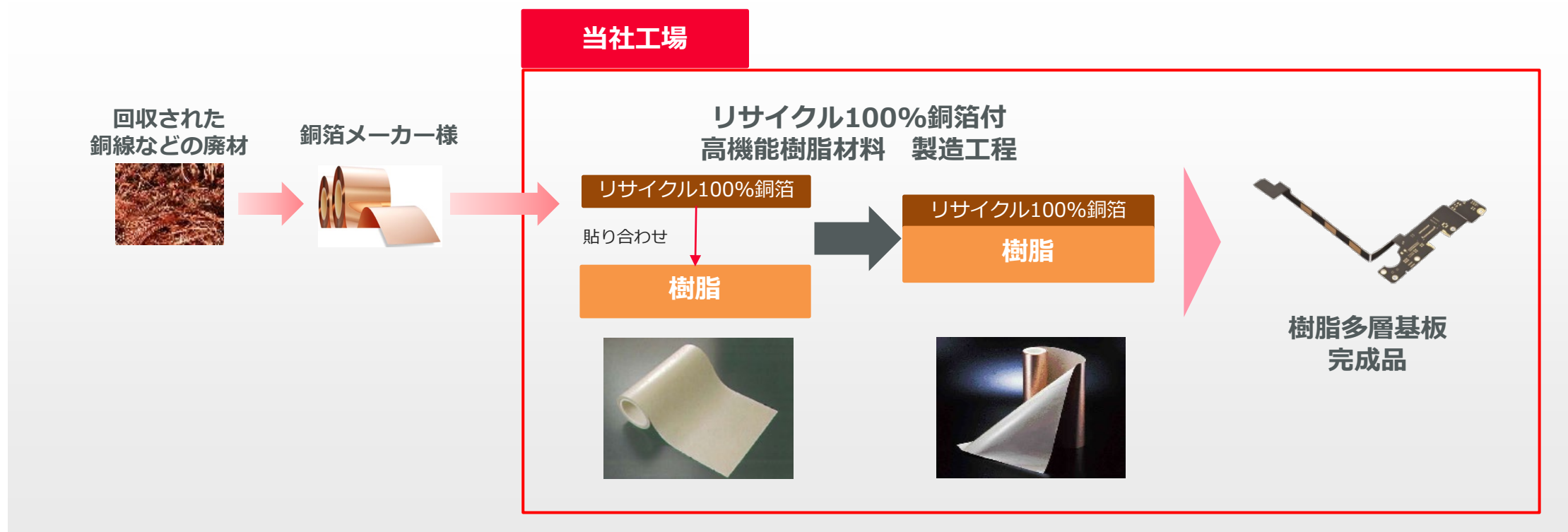
光/半導体

生体エレクトロニクス

2層目 リサイクル材活用による製品の競争優位性の強化

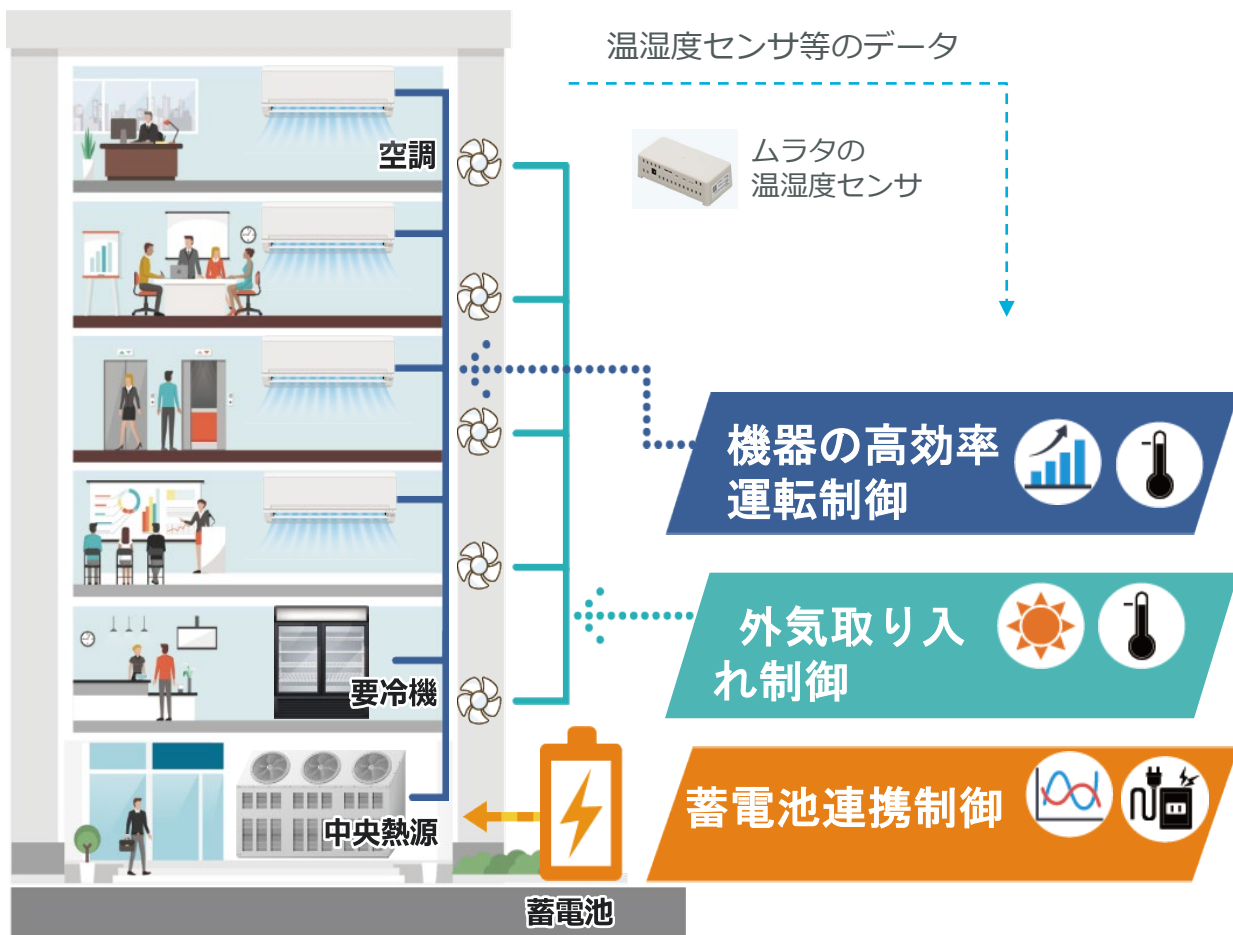
- 樹脂多層基板で使用する内層銅箔材料において「環境に配慮したリサイクル100%品であること」について、第三者機関による検証に基づき、ISO14021に適合していることの証明を受けた
- 仕入先様との協働を通じて、持続可能な資源利用の実現に向けたサプライチェーンの構築を先行的に進め、製品の競争優位性にもつなげる

■ 樹脂多層基板におけるリサイクル材活用の取り組み



3層目 ショーケース化の取り組み 省エネシステム

建物空間データ・空調機器効率データ・気候データを活用した省エネシステムを導入パートナー企業のMutron社と連携し、社外導入もスタート



社内向けの取り組み状況

- 本社、東京支社、金津村田製作所（厚生棟）に導入済みで、各20%前後の省エネを実現。



社外への展開

- 協業パートナーのMutron社と連携し、守山市新庁舎に当システムを23年8月～導入



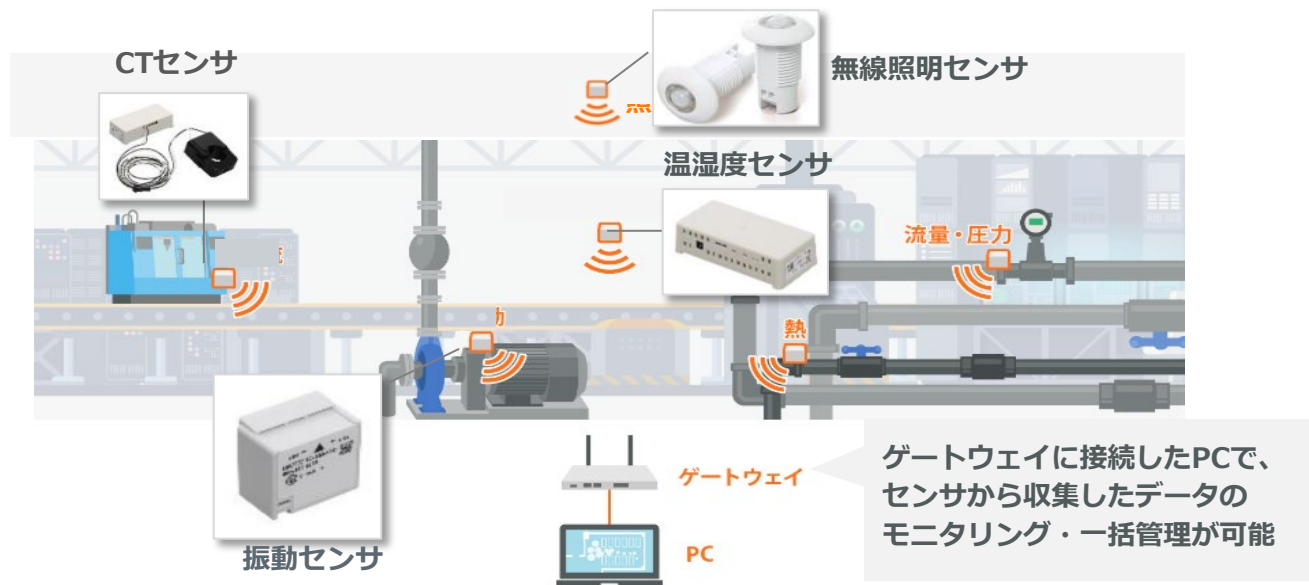
守山市新庁舎(滋賀県)

当社製品の導入例

蓄電池：4台
温湿度センサー：100台
省エネソフト

3層目 ショーケース化の取り組み スマートビルディング

- みなとみらいイノベーションセンターでは、当社製品を使用してスマートビルディングの取り組みを展開
- 省エネと施設管理DXといった社内の取り組みを「ショーケース化」することで、2層目・3層目事業の推進を図る



当社製センサや
無線ソリューションを導入
(ショーケース化)



みなとみらいイノベーションセンター

提供する社会価値

- 人手不足が課題となる施設管理業務における省人化
- 省エネ効果により気候変動対策への貢献

創出する経済価値

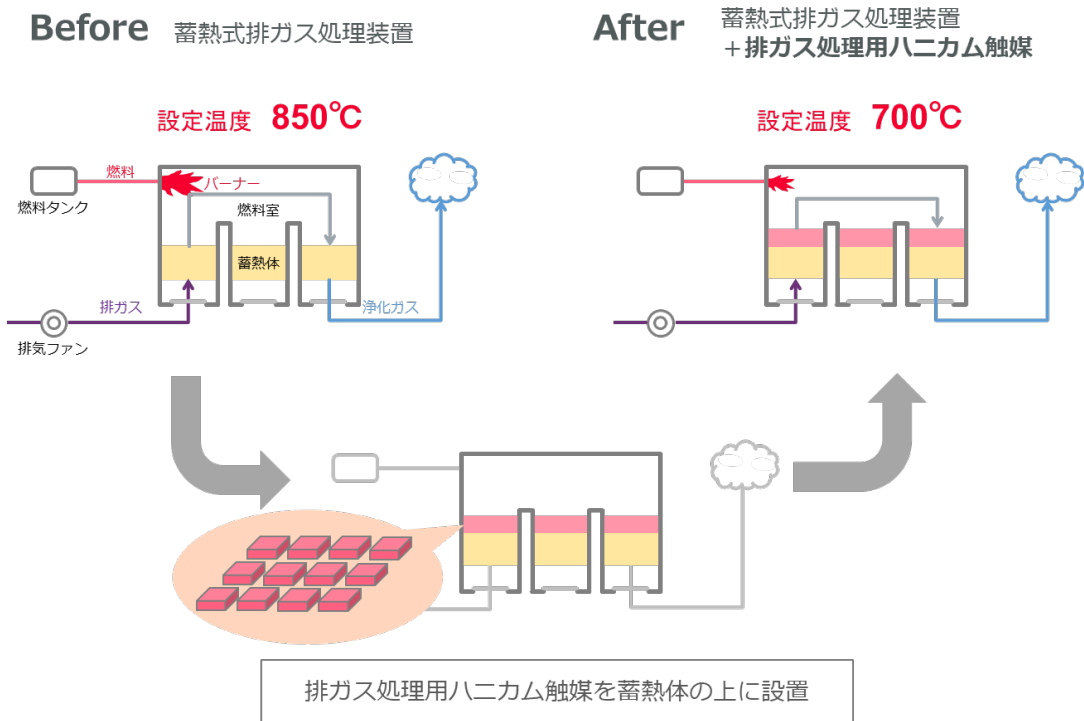
- 省人化や省エネによるコスト削減効果
- 当ソリューションの外販による売上増加
(2023年度取引件数：9件)

3層目 製品を通じた社会課題解決 排ガス処理用耐熱セラミック触媒材料

- セラミックコンデンサの材料設計技術を応用した世界で初めての排ガス処理用耐熱セラミック触媒材料を開発
- 当材料を使用した触媒を利用することで、排ガス処理の分解性能を維持しながら、設定温度を100~150°C低減
- 化石燃料の消費量を抑えることで、排ガス処理で使用する燃料のGHG排出量を最大53.0%*削減

* 一定期間での平均燃料消費量を当社基準で比較

設置イメージ



社会課題解決のインパクト

世の中の蓄熱式排ガス処理装置5,000台に
当製品を設置することで年間150万トンのGHG削減

* 燃料 (LNG) 消費量30%削減で試算

社内外への展開

- グループ内工場では、5件導入済み。無錫村田電子有限公司（中国）では、GHG排出量削減率38.2%を達成。
- 既に量産を開始。塗装メーカー、化学・包装メーカー等へ提案中。

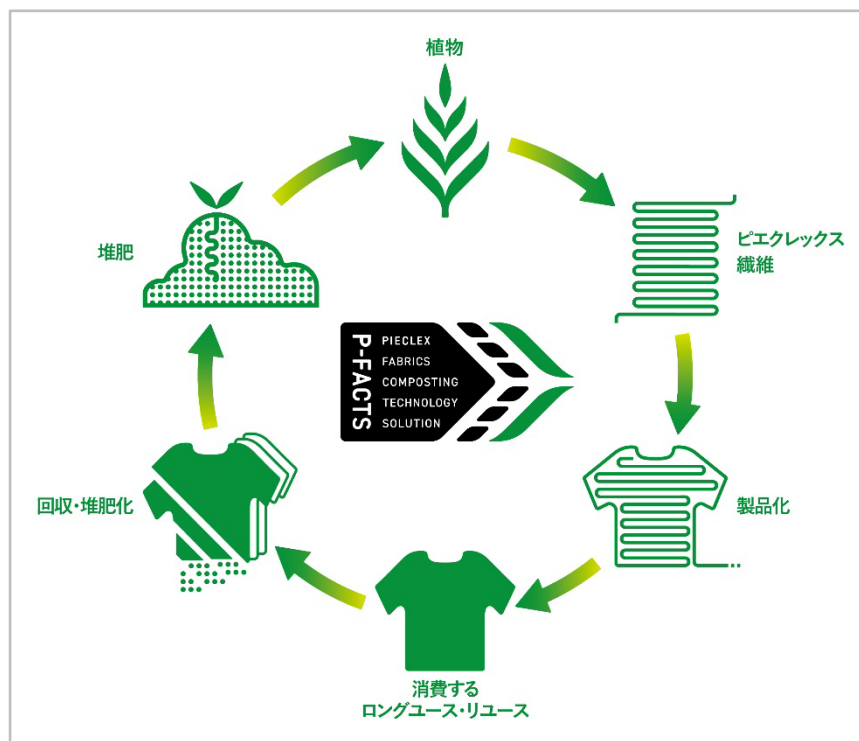


無錫村田電子有限公司

3層目 循環インフラ「P-FACTS」

PIECLEX UTILIZE YOUR ENERGY

- ピエクレックス社が主導し、植物由来のポリ乳酸を原料とした素材である「電気の繊維」ピエクレックスを使用したアパレル製品や繊維製品を回収し、林業や農業での利活用を目的とする堆肥化までを、パートナー企業、自治体、福祉施設、学校法人等と連携・共創し構築した、透明性高い循環インフラ「P-FACTS」を発足



連携・共創パートナー（一部）



P-FACTS対応製品例



02

社会価値目標に対する進捗と 全社でのESG取り組み

社会価値目標 進捗状況

環境

		2021年度	2022年度	2024年度(目標)	2030年度(目標)	長期目標
温室効果ガス 排出量削減率 (2019年度比)	Scope1 + Scope2	12.7%	16.4%	20%	46%	カーボン ニュートラル
再生可能エネルギー導入比率		21.3%	23.7%	25%	50%	100% (2050年)

		2021年度	2022年度	2024年度(目標)	2030年度(目標)	2050年度(目標)
持続可能な資源利用率※1		約15%※3	集計中	2021年度実績から 1%改善	25%	100%
循環資源化率※2		36%	集計中	2021年度実績から 5%改善	50%	100%

※1 リサイクルスキームを構築するなどにより、将来にわたって持続的に利用できる「枯渇リスクの低い資源」が使用されている割合（枯渇する可能性のある資源：AgやNiなど）

※2 ムラタの排出物（廃棄物+有価物）が循環資源としてリサイクルに回されている割合

※3 調達資源量の調査にあたり、購入実績が重量以外になっているものを仕入先様にヒアリングしながら重量換算したため、集計結果に変動の可能性あり

多様性

		2021年度	2022年度	2024年度(目標)	2030年度(目標)
海外間接部門従業員※の 他拠点での勤務経験比率		3%	5.3%	7%	10%

※日本から海外への出向者を除いた、海外ローカルスタッフを対象

ES

		2021年度	2023年度	2024年度(目標)	2030年度(目標)
従業員エンゲージメント(肯定回答率)		68%	66%	70%以上	76%以上

- 気候変動対策の取り組みを強化したことにより、**2024年度目標値を2023年度に1年前倒しで達成する見込み**
- 取り組みを加速させるために、中長期目標の前倒しも検討

GHG排出量削減率と再エネ導入比率の実績と目標

		2021年度	2022年度	2024年度(目標)	2030年度(目標)	長期目標
温室効果ガス 排出量削減率 (2019年度比)	Scope1 + Scope2	12.7%	16.4%	20%	46%	カーボン ニュートラル
	Scope3	2.6%	5.9%	-	27.5%	-
再生可能エネルギー導入比率		21.3%	23.7%	25%	50%	100% (2050年)

ムラタの取り組み概要

Scope1・2

再エネの推進

- オンサイト
- オフサイトPPA
- 再エネ電力調達

省エネの推進

- 省エネシステム導入
- 製造現場での取り組み
- 省エネ設備の製作

新たな脱炭素の取り組み

- 水素の利活用

など

Scope3

- 仕入先様との連携
- 物流における環境負荷低減
- Scope3算出の精緻化

など

オンサイトの取り組み 再エネシステムの導入

ソーラーパネル+蓄電池+制御ソフトを組み合わせたシステムを社内導入。制御ソフトは社外展開を準備中

社内向けの取り組み状況

- 2023年上期に、5工場に拡大。うち3工場は再エネ電気購入と組み合わせ、再エネ100%を実現
- 金津村田製作所ではショールームとして整備し、企業、自治体への導入検討

社外への展開

- 2024年度以降、再エネ制御ソフト“efinnos”を複数社に導入予定
- 仕入先様にもご提案することでScope 3の削減も目指す

再生可能エネルギー導入比率100%拠点

金津村田製作所



主なオンサイト再エネ導入拠点

ワクラ村田製作所



伊勢村田製作所



仙台村田製作所

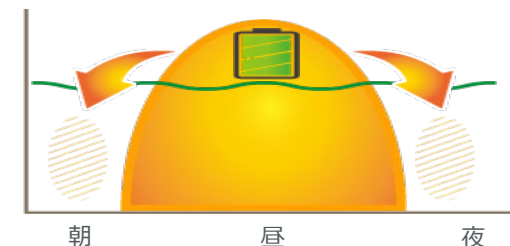


ハクイ村田製作所



efinnos

発電および消費電力予測により
再エネ比率向上が可能なシステム



Scope3におけるGHG排出量の削減取り組み

- ムラタのGHG排出量のうち、全体の8割程度をScope3が占め、最も割合が大きいのはカテゴリ1
- 排出量算出の精緻化や削減取り組みの推進のためには、仕入先様のご協力が不可欠
- 仕入先様への要請だけでなく、サポートを通じて中長期削減目標の達成とともに、サプライチェーンの強化を図る

2023年度の取り組み事例

1 仕入先様への脱炭素取り組み状況のヒアリング（1on1）

仕入先様へ当社のGHG削減計画をご理解頂き、削減目標の設定状況やサポート希望要否の確認、1次データ提供依頼を実施

■ 対象範囲

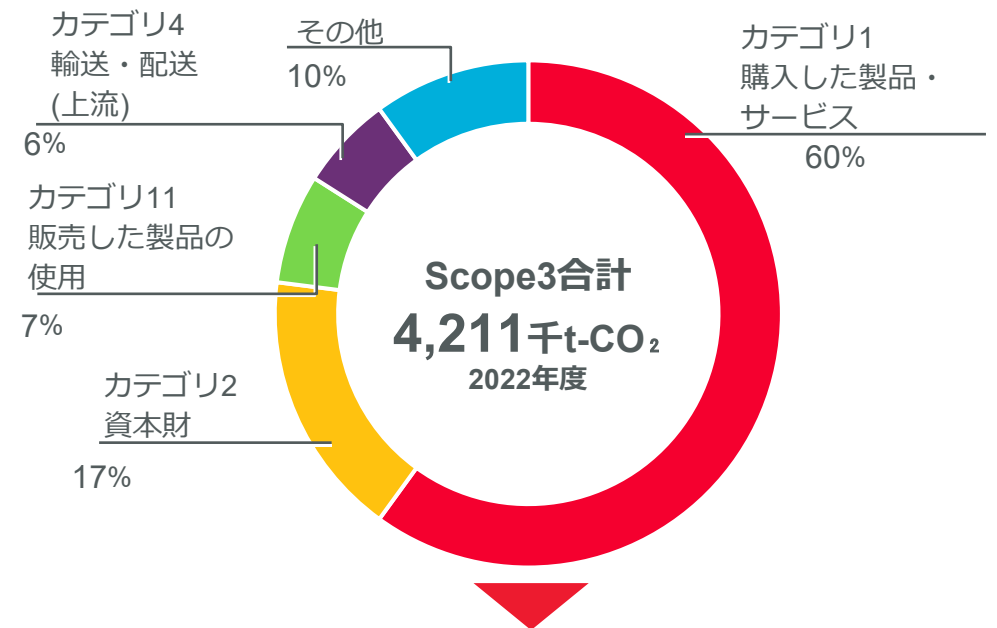
主要仕入先様
(GHG排出量ベースで上位80%)



2022/2023年度累計
ヒアリング実績
Scope3カテゴリ1のうち
約18%をカバー

2 気候変動対策取り組み方針説明会の開催

- 国内仕入先様を対象に説明会を実施（200社以上参加）
- 脱炭素シフトの活発化やGHG排出の少ない電子部品のニーズの高まりなど脱炭素の必要性を共有
- 当社の取り組み事例や排出量削減に向けた具体的なステップを紹介



今後の方向性

- GHG削減事例・ノウハウの提供、GHG排出量算定支援などによる仕入先様とのエンゲージメント強化
- 実装実績のある再エネ・省エネシステムや当社製品を活用したエネルギーマネジメントシステムの提案

持続可能な資源利用率と循環資源化率の実績と目標

	2021年度	2022年度	2024年度(目標)	2030年度(目標)	2050年度(目標)
持続可能な資源利用率	約15%	集計中	2021年度実績から1%改善	25%	100%
循環資源化率	36%	集計中	2021年度実績から5%改善	50%	100%

全社で取り組むべき課題

- 仕入先様との連携による、調達資源量とそのリサイクル率の継続的な調査
- 社内先行事例の横展開

ムラタの取り組み概要

	取り組みのポイント	取り組み内容
持続可能な資源利用率	<p><方向性> NiやAgなど24の枯渇リスクのある資源のバージン材の利用やめる、あるいは資源の切り替えを行い、将来にわたり持続的に資源が利用できる状態を目指す。</p> <p><課題> リサイクル材を使用した製品の生産を推進するためのリサイクル原料の品質・調達の安定化とコストアップへの対応。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 製造工程で使用するPETフィルムの水平リサイクル はんだ屑の水平リサイクル ISO14021に適合した、製品におけるリサイクル材の活用 <p>など</p>
循環資源化率	<p><方向性> 排出物（廃棄物+有価物）が循環資源として繰り返しリサイクルされ、製造過程で発生する排出物すべてを自社や他社の資源として再利用される状態を目指す。</p> <p><課題> 調達・廃棄ともに高い割合を占めるプラスチックの処理への対応。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 廃プラのアスファルト原料化 廃プラのケミカルリサイクル <p>など</p>

ムラタの人的資本の基本的な考え方

- ムラタの人的資本の根底にあるのは、グローバルでの社是の浸透と実践。組織の一体感は重視しつつ、違いを認め合う風土を醸成し、事業と人がともに成長する会社を目指す
- 3層ポートフォリオ経営の強化には、市場やお客様の変化、ビジネスモデルの多様化など環境変化に対応した、人的資本の強化や組織改革が必要。3つの柱を重点課題としてPDCAサイクルを回しながら、人的資本経営を推進

経営理念の浸透

共通理念としての「社是」の浸透

社 是

技術を練磨し
科学的管理を実践し
独自の製品を供給して
文化の発展に貢献し
信用の蓄積につとめ
会社の発展と
協力者の共栄をほかり
これをよろこび
感謝する人びと
ともに運営する

多様な人材が連携し、調和する組織風土を
実現するために、社是の浸透活動に注力

人的資本の強化に向けて取り組む3つの柱

変化する事業環境に
対応するための

「人材の獲得と育成」

やりがいと成長を
感じる事で生み出される

「エンゲージメント」

総合力を
発揮し続けるための

「多様な人材の活躍」

自律分散型経営の強化

- 各組織におけるイノベーションの促進と生産性向上
- 組織間連携の促進と3層ポートフォリオのシナジー強化

大切な価値観であるCSとES



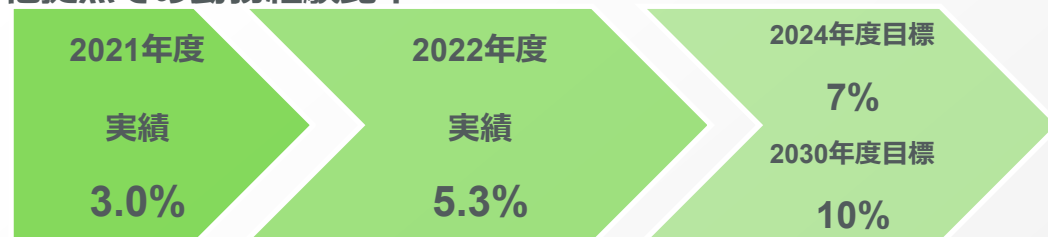
多様性を活かしてイノベーションの創出につなげる

異なるバックグラウンドを持つメンバーが議論し、活躍することで非連続な成長を目指す

グローバルローテーションの推進

海外間接部門従業員の
他拠点での勤務経験比率

※ 日本から海外への出向者を除いた、
海外ローカルスタッフを対象



目標設定の背景

自律分散型経営を実現すべく、ローテーションを通じて海外拠点の人材を強化し、グローバルな連携を促進して海外での生産拡大や現場力の強化につなげる。

課題

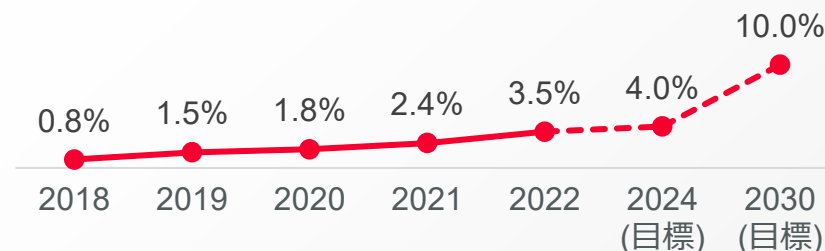
- 海外勤務で得られる経験の質の向上
- 出向者が安心して働くことができる職場環境の整備

取り組み

- 中長期的な能力開発計画に基づくローテーションの実行
- 多様な国際出向スキームの提供
- 語学学習も含めた出向前教育の充実

女性活躍推進

女性管理職比率(村田製作所単体/年度)



課題

- 多様なリーダーシップのあり方や、働き方への理解促進
- 性別に関わらない育児参画の支援と職場風土の醸成
- 技術系総合職女性の採用強化

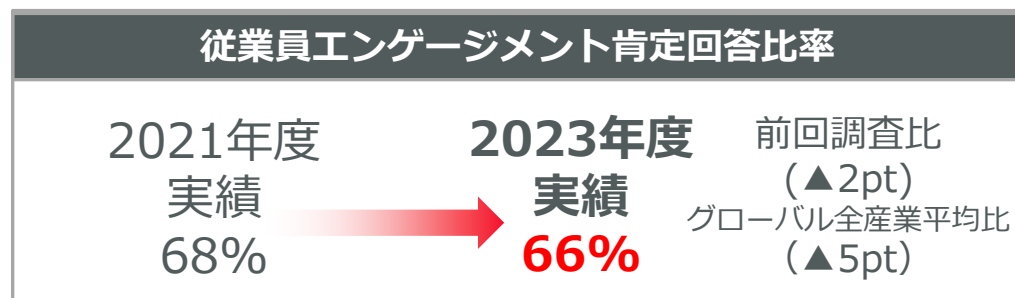
取り組み

- 経営層による女性活躍をテーマとした意識醸成活動の推進
- 男性の育児休職参画を促す両立支援制度の拡充
- 技術系新卒総合職採用における女性比率10%以上を目標とし、2017年より継続して達成

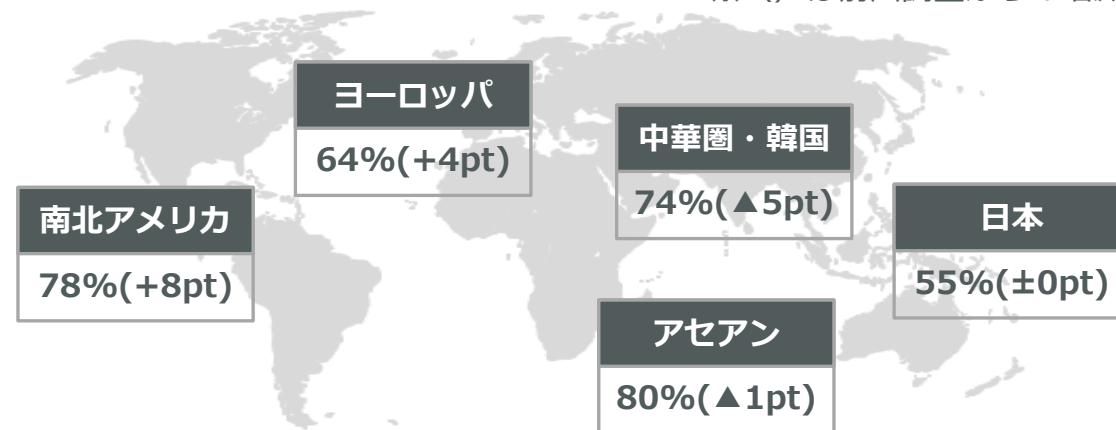
従業員エンゲージメント 2023年度調査結果の概要

Murata Global Survey 2023 調査概要

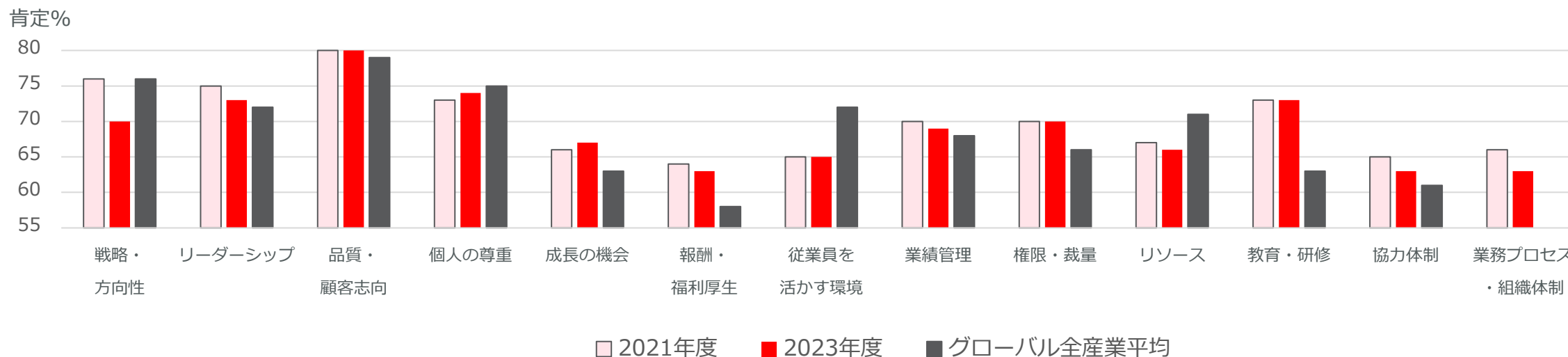
※ () は前回調査からの増減



※2023年度 調査回答率：96%



調査結果のカテゴリ別推移 (ムラタグローバル)



※「業務プロセス・組織体制」のカテゴリについては、ベンチマークデータの取れない設問が含まれるため、グローバル全産業平均との比較なし。

エンゲージメント調査で見た課題と今後の対応

- 「戦略・方向性」のスコア低下が全体を押し下げ。従業員の価値観・働き方や事業環境が大きく変化する中、戦略の中身の浸透・共有や木目細かな現場とのコミュニケーション強化が必要
- 一方、「前回調査後の活動」のスコアは上昇。活動の認知度は着実に向上し、各組織での自律的な活動は進んだ

【エンゲージメント向上を目指した活動】

1 グローバルでの取り組み事例共有会の開催

国内外の各拠点・各組織における好事例を全社に共有。1,400名以上がリアルタイム視聴。動画データも配信。

—紹介事例—

- ・エンゲージメント向上を通じたQCサークル活動の活性化
- ・従業員属性に応じたキャリア支援の充実
- ・各拠点におけるエンゲージメント表彰制度の設立

2 経営トップによる拠点訪問

村田会長・中島社長が国内外の拠点を訪問し、現場で働く従業員との対話機会を提供。年間約20拠点以上の事業所を訪問。

「前回調査後の活動」の肯定回答比率(ムラタグローバル)

2021年度
実績
61%

+10ptアップ

2023年度
実績
71%

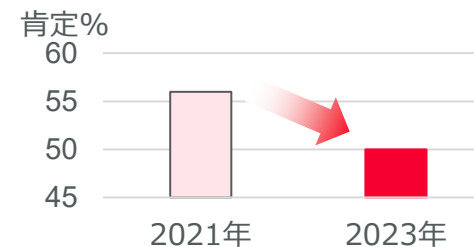
スコア改善の課題である「日本」の結果(昨年度比)

スコアが低下したカテゴリ

戦略・方向性

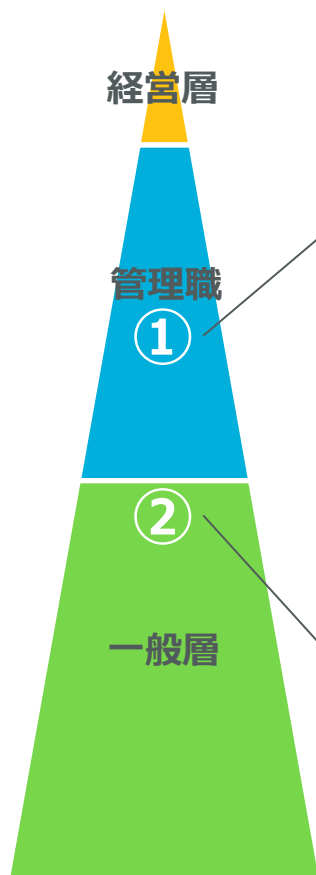
スコアが上昇したカテゴリ

従業員を活かす環境	成長の機会
品質・顧客志向	報酬・福利厚生
個人の尊重	リソース
教育・研修	協力体制
権限・裁量	業績管理
業務プロセス・組織体制	



人材ポートフォリオの強化 次世代幹部候補の継続的な育成

- グローバルリーダーに求められる人材要件を定義し、選抜教育プログラムを設計。一貫性のあるリーダー人材育成を実現
- 経営層が積極的に関与するとともに、成長機会としてプログラム間の人材交流や海外他拠点勤務経験などを促進



① 経営幹部候補向け

Middle Leadership Program (MLP)

- 国内メンバーを対象とした選抜教育プログラム
- 2016年にスタートし、2023年度で8期生目
- 直属上司だけでなく複数の役員も関与し、リーダー人材としての自己変革を促す

Global Leadership Program (GLP)

- 海外メンバーを対象とした選抜教育プログラム
- 2014年にスタートし、2023年度で10期生目
- 海外拠点でのマネジメントに留まらず、全社視点の強化を図りながら、グローバルビジネスの拡大に貢献できる人材を育成

② 中堅リーダー向け

Make2030

- 環境変化への感度を高め、組織間連携を促し、会社の将来を主体的に考え行動につなげていくことを経験することで経営リーダーとしての力を育成するためのプログラム
- 早期に会社の将来像に真剣に向き合い、参画する機会を提供
- 経営層や管理職が講師やメンターとして成長を積極的にサポート、「世代間のバトンリレー」を行うことで長期ビジョンの実現につなげる

**Make
2030**
革新の担い手となれ

人権の尊重 取り組み状況

- 全社で人権デュー・ディリジェンスを推進するとともに、各事業所で「人権・労働マネジメントシステム」を構築。事業所固有リスクの特定を毎年行い、改善に向けPDCAサイクルを回している
- 重要仕入先様を対象としたセルフアセスメントに加え、CSR監査を実施。顕在化したリスクについては仕入先様に対して改善を要請するだけでなく、必要に応じた改善支援も実行

2023年度の主な活動

1 当社グループ事業所の実地監査による リスクの深堀りと実態把握

実施対象

過去のアセスメント結果を踏まえ、追加確認が必要と判断された国内外拠点3社。

内容

強制労働など優先度の高いリスクについて、外部の専門家とともに実地調査およびインタビューを実施。

2 各事業所におけるセルフアセスメントの 実施とその是正対応

RBA基準に基づき、国内外全生産拠点を対象に実施。

3 仕入先様へのセルフアセスメントおよび CSR監査の実施

- 重要仕入先様※の100%にあたる約130社を対象にセルフアセスメントを実施。
- CSR監査は約50社を対象に実施。机上での確認に加え、実態をより正しく把握するために現場確認や従業員へのインタビューを実施。

※前年度の取引金額が80%以上を占める取引金額の大きい仕入先様をベースに、重要な調達部品・材料を供給いただいている仕入先様、また代替が難しい仕入先様。



- **大きな潜在的/顕在的リスクはいずれも確認されなかった。**
- **今後も、負の影響の特定・評価を進め、リスクの洗い出しや是正アクションを展開していく。**

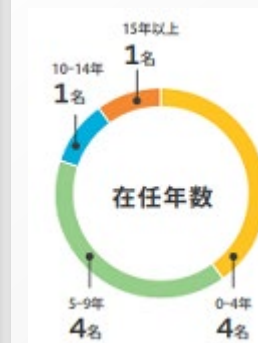
03

当社のコーポレート・ガバナンス

当社のガバナンス変革の歴史

	2000年	2010年	2020年
執行と監督の分離	2000年 ● 執行役員制度を導入 ● 経営執行会議（現 経営会議）を設置		2020年6月 社長交代 （取締役会議長と社長の兼務解消）
取締役の構成	* 社外取締役の選任を宣言 2001年 ● 社外取締役を初めて選任		2016年 ● 監査等委員設置会社に移行 * 以降、社外取締役の割合を3分の1以上とする
仕組み・制度の整備	2002年～2008年 ● 企業倫理規範・行動指針を制定 ● 内部統制管理委員会、監査室（現 内部監査室）を設置 ● 内部統制システム基本方針を制定 ● CSR推進室を設置 ● CSR委員会（現 CSR統括委員会）を設置	2015年 ● コーポレート・ガバナンス・ガイドラインを制定	2023年 ● リスク管理委員会の位置付け変更
取締役の指名・報酬に関する仕組みの整備	2004年 ● 役員退職慰労金制度を廃止 ● 報酬諮問委員会を設置	2015年 ● 指名諮問委員会を設置	2017年 ● 譲渡制限付株式報酬制度を導入 2021年 ● 指名諮問委員会および報酬諮問委員会の構成見直し * 以降、委員の過半数を独立社外取締役で構成するものとする。 2022年 ● 指名諮問委員会と報酬諮問委員会の連携進展 2023年 ● 株式保有ガイドラインを制定

現在の取締役会の構成



取締役会と両諮問委員会の実効性向上への取り組み

- ガバナンス向上のため、執行と監督の分離および仕組み・制度の整備を進める中で、取締役会及び両諮問委員会の実効性向上に取り組んでいる

取締役会

特徴

- ・自由闊達な議論ができる気風
- ・意思決定の妥当性・適正性、監督機能の確保において適切な役割を果たせる社外取締役構成

今期の注カポイント

- ・実効性評価を起点に、より大局的・本質的な議論を追求した積極的な改革
- ・ムラタらしい「取締役会のあり方」の探求

指名・報酬諮問委員会

特徴

- ・外部アドバイザー起用による、外部環境も踏まえた客観性・透明性・実効性の高い会議運営
- ・代表取締役社長を委員とせず、過半数を社外取締役が占める独立性の高い委員構成

今期の注カポイント

- ・代表取締役指名に関する選解任プロセスの透明性向上
- ・報酬制度への明確な定量指標を導入し、透明性向上
- ・指名／報酬諮問委員会の合同開催による代表取締役社長の多面的評価の実施。

注意事項

当資料に記載されている、当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち既に確定した事実でない記載は、将来の業績に関する見通しです。

将来の業績の見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。

また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。

1. 当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動
2. 原材料等の価格変動及び供給不足
3. 為替レートの変動
4. 変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力
5. 当社グループが保有する金融資産の時価の変動
6. 各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化
7. 偶発事象の発生、など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

当資料に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

muRata

INNOVATOR IN ELECTRONICS